



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 CLホールディングス
 コード番号 4286 URL <https://www.clholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長
 兼管理本部長

(氏名) 野田 直樹

TEL 03-6890-1881

定時株主総会開催予定日 2022年3月23日

配当支払開始予定日

2022年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,227	18.1	1,522	22.4	1,537	13.8	1,203	2.6
2020年12月期	17,129	3.7	1,243	9.8	1,351	17.4	1,235	6.2

(注) 包括利益 2021年12月期 1,242百万円 (33.6%) 2020年12月期 929百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	115.09	114.58	15.9	11.1	7.5
2020年12月期	118.02	117.44	18.0	11.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 41百万円 2020年12月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,044	8,090	57.4	764.61
2020年12月期	13,776	7,123	51.3	680.84

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,056百万円 2020年12月期 7,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	649	307	491	4,002
2020年12月期	683	3,046	2,613	4,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		36.00	36.00	377	30.5	5.5
2021年12月期		0.00		36.00	36.00	379	31.3	5.0
2022年12月期(予想)		0.00		23.00 ～27.00	23.00 ～27.00			

(注) 1. 2020年12月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年12月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりませんが、配当性向は30%以上を予定しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年 1月 1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000 ~ 34,000		1,500 ~ 1,700		1,500 ~ 1,700		800 ~ 930		75.93 ~ 88.27

(注) 上記連結業績予想は、当社が2022年12月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき作成しています。このため、日本基準を適用していた2021年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	10,840,000 株	2020年12月期	10,840,000 株
2021年12月期	303,701 株	2020年12月期	451,134 株
2021年12月期	10,456,638 株	2020年12月期	10,465,057 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、期末自己株式数には、信託口が保有する当社株式(2021年12月期 - 株、2020年12月期99,200株)が含まれております。なお、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年12月期 - 株、2020年12月期99,200株)。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日 ~ 2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,343	14.3	1,534	22.7	1,574	8.2	1,231	8.2
2020年12月期	16,925	3.9	1,250	9.1	1,456	25.4	1,341	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	117.81	117.29
2020年12月期	128.18	127.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,496	8,000	59.0	756.07
2020年12月期	13,645	7,049	51.3	673.75

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,966百万円 2020年12月期 6,999百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感を示す業況判断指数（DI）が改善の傾向を示すなど、製造業を中心に経済活動に継続的な持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大に対して、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、わが国を取り巻く環境も、各国において新型コロナウイルスの新たな変異株による感染拡大に対する懸念が生じていることから、世界経済の先行きについても、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営方針に則り、「エクスペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた「エクス・テインメント」（注1）ビジネスを加速してまいりました。「エクス・テインメント」ビジネスとは、広告および販促のマーケティング市場、物販市場、エンタメコンテンツ市場などの既に顕在化している各種市場にまたがる領域に、PMDサービス（注2）と限定流通サービス（注3）でアプローチすることで創出した新たな市場において、エンタメ顧客体験価値をお客様にお届けするビジネスです。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上高において、おもに新型コロナウイルス感染拡大の長期化の影響によるクライアント企業の発注抑制により、化粧品メーカー顧客向けVMDが不調であったものの、流通顧客向け物販および日用品顧客向けプレミアムが好調に推移し、全体としては前年同期比で増収となりました。また、営業利益および経常利益に関しては、販売費及び一般管理費において、人材強化の為の採用費用や業務委託費用等の増加があったものの、増加分を増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、特別利益が減少したことにより、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は20,227百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は1,522百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は1,537百万円（前年同期比13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,203百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

当社グループは、2022年1月より持株会社体制へ移行し、商号を「株式会社CLホールディングス」に変更いたしました。また、同じく2022年1月より、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用と株式会社CDGの連結子会社化を開始いたしました。引き続き更なる事業成長と、それを支えるコンプライアンス・ガバナンスの強化を図るためのグループ経営体制を実現してまいります。

グループ中期戦略としては、「機能連携・機能強化によるエクス・テインメント市場の拡大」を掲げ、デジタル領域やエンタメコンテンツ領域における各社の強みを活かし、機能連携・機能強化を図っていくとともに、PMDサービスの強化や新商品・新サービス開発の強化により、プラットフォームの拡大を推し進めます。また、更なるグループ拡大を狙って、ライセンスビジネスの深掘り、海外への横展開やM&Aなど業界再編に向けた投資等の機会を確実に捉えてまいります。

（注1）「エクスペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

（注2）プロモーション&マーチャンダイジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

（注3）期間限定・場所限定・商品限定のコト需要とコト消費を創り出す流通サービスのこと

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して268百万円増加して14,044百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに商品が98百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が250百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5百万円減少しております。

固定資産につきましては、おもに建物及び構築物が93百万円および無形固定資産の「その他」が41百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して247百万円増加しております。

負債につきましては、おもに買掛金が500百万円および未払法人税等が276百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して698百万円減少しております。

純資産につきましては、利益剰余金が825百万円増加、自己株式が109百万円減少および為替換算調整勘定が36百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して967百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して127百万円減少した結果、当連結会計年度末は4,002百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は649百万円(前期比5.1%減)となりました。これはおもに法人税等の支払額647百万円および仕入債務の減少503百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,537百万円および未払金の増加261百万円による資金の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は307百万円(前期は3,046百万円の支出)となりました。これはおもに有形固定資産の取得による支出159百万円、敷金及び保証金の差入による支出102百万円および無形固定資産の取得による支出61百万円による資金の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は491百万円(前期は2,613百万円の収入)となりました。これはおもに長期借入れによる収入700百万円による資金の収入があったものの、短期借入金の減少504百万円、配当金の支払による資金の支出376百万円および長期借入金の返済による支出342百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	69.8	72.0	70.6	51.3	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.2	121.4	185.1	132.2	105.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	461.3	463.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	46.4	45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の業績につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大長期化の影響を勘案し、レンジ形式による通期予想のみの開示としております。

次期の連結業績予想といたしましては、売上収益32,000百万円～34,000百万円、営業利益1,500百万円～1,700百万円、税引前利益1,500百万円～1,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益800百万円～930百万円を見込んでおります。

また、2022年12月期第1四半期より、IFRSの任意適用と株式会社CDGの連結子会社化を開始いたします。2022年12月期通期の連結業績予想は、IFRSに基づき算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、2022年12月期第1四半期より、IFRSを任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129,910	4,002,743
受取手形及び売掛金	4,215,810	3,965,607
商品	578,735	677,700
その他	121,804	380,419
貸倒引当金	△14,073	—
流動資産合計	9,032,187	9,026,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,045	179,781
減価償却累計額	△26,869	△44,082
建物及び構築物 (純額)	42,176	135,698
その他	98,348	115,582
減価償却累計額	△58,151	△56,701
その他 (純額)	40,196	58,881
有形固定資産合計	82,373	194,580
無形固定資産		
その他	108,846	150,222
無形固定資産合計	108,846	150,222
投資その他の資産		
投資有価証券	201,372	201,212
関係会社株式	3,629,033	3,613,990
繰延税金資産	231,454	264,195
その他	490,778	567,575
投資その他の資産合計	4,552,638	4,646,974
固定資産合計	4,743,858	4,991,777
繰延資産		
その他	—	26,210
繰延資産合計	—	26,210
資産合計	13,776,046	14,044,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,875,480	1,375,243
未払法人税等	374,956	98,326
賞与引当金	116,805	130,091
株主優待引当金	—	4,159
短期借入金	1,000,000	496,000
1年内返済予定の長期借入金	353,960	1,042,060
商品回収等関連費用引当金	—	69,592
その他	607,998	798,987
流動負債合計	4,329,202	4,014,460
固定負債		
長期借入金	1,801,395	1,471,235
退職給付に係る負債	291,919	302,043
株式給付引当金	70,757	—
その他	159,678	166,347
固定負債合計	2,323,750	1,939,625
負債合計	6,652,952	5,954,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	222,869	226,377
利益剰余金	6,827,811	7,653,690
自己株式	△356,915	△246,973
株主資本合計	7,043,766	7,983,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,579	△7,251
繰延ヘッジ損益	△66	52
為替換算調整勘定	43,037	79,395
退職給付に係る調整累計額	33	841
その他の包括利益累計額合計	29,426	73,038
新株予約権	49,901	34,239
純資産合計	7,123,093	8,090,373
負債純資産合計	13,776,046	14,044,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,129,125	20,227,295
売上原価	11,948,884	14,042,529
売上総利益	5,180,241	6,184,765
販売費及び一般管理費	3,936,391	4,662,522
営業利益	1,243,849	1,522,242
営業外収益		
受取利息	4,169	2,682
持分法による投資利益	64,774	41,885
受取保険金	34,220	16,564
受取手数料	16,500	23,480
投資事業組合運用益	—	12,927
協力金収入	—	49,273
その他	17,621	2,736
営業外収益合計	137,287	149,548
営業外費用		
支払利息	14,729	14,294
コミットメントフィー	4,512	4,504
税額控除外源泉税	5,047	—
為替差損	3,320	12,811
商品回収等関連費用	—	69,592
弁護士費用	—	30,000
その他	2,361	3,359
営業外費用合計	29,971	134,561
経常利益	1,351,165	1,537,229
特別利益		
新株予約権戻入益	2,465	582
投資有価証券売却益	450,501	—
特別利益合計	452,966	582
特別損失		
固定資産除却損	—	222
投資有価証券評価損	39,999	—
特別損失合計	39,999	222
税金等調整前当期純利益	1,764,132	1,537,589
法人税、住民税及び事業税	572,062	371,782
法人税等調整額	△43,011	△32,741
法人税等合計	529,051	339,040
当期純利益	1,235,081	1,198,549
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,900
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235,081	1,203,449

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,235,081	1,198,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294,783	△1,087
為替換算調整勘定	4,319	36,357
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,699	8,342
その他の包括利益合計	△305,162	43,612
包括利益	929,918	1,242,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929,918	1,247,061
非支配株主に係る包括利益	—	△4,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	222,771	5,955,922	△180,776	6,347,917
当期変動額					
剰余金の配当			△363,192		△363,192
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235,081		1,235,081
自己株式の取得				△180,974	△180,974
自己株式の処分				4,835	4,835
自己株式処分差益		98			98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	98	871,889	△176,138	695,848
当期末残高	350,000	222,869	6,827,811	△356,915	7,043,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	295,870	—	38,718	—	334,588	49,115	6,731,622
当期変動額							
剰余金の配当							△363,192
親会社株主に帰属する当期純利益							1,235,081
自己株式の取得							△180,974
自己株式の処分							4,835
自己株式処分差益							98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309,450	△66	4,319	33	△305,162	785	△304,377
当期変動額合計	△309,450	△66	4,319	33	△305,162	785	391,470
当期末残高	△13,579	△66	43,037	33	29,426	49,901	7,123,093

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	222,869	6,827,811	△356,915	7,043,766
当期変動額					
剰余金の配当			△377,570		△377,570
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,449		1,203,449
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分				110,096	110,096
自己株式処分差益		3,508			3,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,508	825,878	109,942	939,329
当期末残高	350,000	226,377	7,653,690	△246,973	7,983,095

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,579	△66	43,037	33	29,426	49,901	7,123,093
当期変動額							
剰余金の配当							△377,570
親会社株主に帰属する当期純利益							1,203,449
自己株式の取得							△154
自己株式の処分							110,096
自己株式処分差益							3,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,328	118	36,357	808	43,612	△15,661	27,950
当期変動額合計	6,328	118	36,357	808	43,612	△15,661	967,279
当期末残高	△7,251	52	79,395	841	73,038	34,239	8,090,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,764,132	1,537,589
減価償却費	49,613	70,309
株式報酬費用	22,813	1,165
新株予約権戻入益	△2,465	△582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,929	△14,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,833	11,807
商品回収等関連費用引当金	—	69,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,915	10,123
受取利息及び受取配当金	△4,169	△2,682
保険解約損益 (△は益)	△34,220	△16,564
持分法による投資損益 (△は益)	△64,774	△41,885
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,056,609	256,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,964	△100,119
前渡金の増減額 (△は増加)	4,981	△60,939
未収入金の増減額 (△は増加)	966	△70,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	669,912	△503,769
投資有価証券売却損益 (△は益)	△450,501	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,999	—
未払金の増減額 (△は減少)	5,801	261,665
未払費用の増減額 (△は減少)	9,087	93,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,523	△70,591
その他	47,139	△184,865
小計	1,225,873	1,245,946
利息の支払額	△14,729	△14,294
利息及び配当金の受取額	69,563	67,953
法人税等の支払額	△593,363	△647,207
その他	△3,378	△3,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,965	649,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,018	△159,279
無形固定資産の取得による支出	△64,209	△61,999
関係会社株式の取得による支出	△3,644,228	—
投資有価証券の売却による収入	538,415	—
保険積立金の積立による支出	△26,181	△24,822
保険積立金の解約による収入	64,820	36,405
投資事業組合からの分配による収入	1,280	12,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△102,538
その他	△76	△7,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,046,197	△307,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000,000	△504,000
長期借入れによる収入	2,400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△244,645	△342,060
自己株式の取得による支出	△180,974	△154
自己株式の売却による収入	2,792	28,433
配当金の支払額	△362,413	△376,696
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
その他	△1,388	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,613,371	△491,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,881	22,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,020	△127,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,889	4,129,910
現金及び現金同等物の期末残高	4,129,910	4,002,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況ではありますが、翌連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間に渡り継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積もりを行っております。

なお、今後の状況の変化により、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	680円84銭	764円61銭
1株当たり当期純利益	118円02銭	115円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円44銭	114円58銭

- (注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度99,200株、当連結会計年度一株)。
また、「1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度99,200株、当連結会計年度一株)。
2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,235,081	1,203,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,235,081	1,203,449
普通株式の期中平均株式数(株)	10,465,057	10,456,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,524	46,233
(うち新株予約権)(株)	(51,524)	(46,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,123,093	8,090,373
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,901	34,239
(うち新株予約権)(千円)	(49,901)	(34,239)
(うち非支配株主持分)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,073,192	8,056,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,388,866	10,536,299

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更)

当社は、2022年1月1日をもって持株会社体制へ移行し、商号を「株式会社CLホールディングス」に変更いたしました。また、当社が営むマーケティングサービス事業について、2021年9月29日開催の臨時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき、吸収分割承継会社(当社完全子会社)である「株式会社レッグス」(2022年1月1日付で、「株式会社レッグス分割準備会社」から商号変更)が承継いたしました。

持株会社体制に移行することにより、経営や事業における意思決定のスピードを上げ、外部環境の急激な変化に対して機動的且つ柔軟に対応するとともに、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、継続的な投資と新規事業や経営人材の創出を推し進めることで、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

1. 株式会社CLホールディングスの概要

- (1) 商号 株式会社CLホールディングス
- (2) 本店所在地 東京都港区南青山二丁目26番1号
- (3) 代表者 代表取締役社長 内川 淳一郎
- (4) 事業内容 グループ経営に関する事業等
- (5) 資本金 350百万円
- (6) 決算期 12月31日

2. 株式会社レッグスの概要

- (1) 商号 株式会社レッグス
- (2) 本店所在地 東京都港区南青山二丁目26番1号
- (3) 代表者 代表取締役社長 内川 淳一郎
- (4) 事業内容 マーケティングサービス事業
- (5) 資本金 350百万円
- (6) 決算期 12月31日